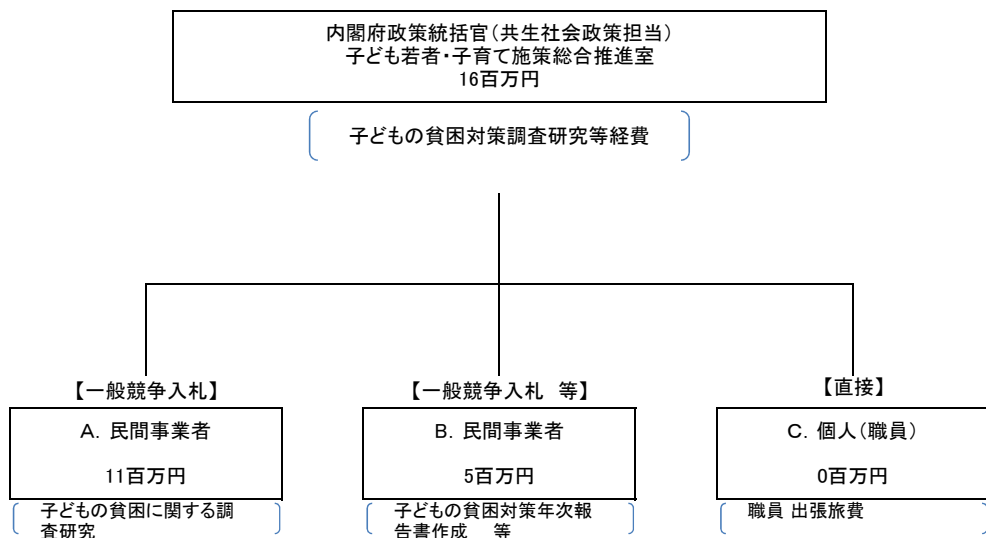


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子どもの貧困対策調査研究等経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 平成26年度 終了(予定)年度 : 終了(予定)なし		担当課室	子どもの貧困対策担当	参事官 加藤弘樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	63 子どもの貧困対策に関する調査研究等 (政策13-施策⑱)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第65号)		関係する計画、通知等	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行について (通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貧困が親から子どもへ連鎖する、いわゆる「貧困の連鎖」が指摘されているが、その実態把握が不十分であることから、地方自治体の関係機関や民間の関係団体に対してインタビュー調査を実施し、子どもの貧困の状況及び貧困家庭への支援に関する現状と課題を把握し、今後の子どもの貧困対策の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係機関・団体に対してインタビュー等の調査を実施し、各地域における子どもの貧困の状況及び貧困家庭への支援に関する現状と課題の把握に努める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16	232	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	16	232	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本事業は、各地域における子どもの貧困の状況及び貧困家庭への支援に関する現状と課題に関する調査研究を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の子どもの貧困対策の検討等における実証的資料として活用することとしている。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	子どもの貧困に関する調査研究等		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み	回数	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X=16百万円(子どもの貧困に関する調査研究等の実施予定経費) Y=1回(実施回数)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	16
			計算式	X/Y	-	-	-	16/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	11	225	子供の貧困対策人材育成等経費及び理解促進経費の新規要求に伴う増				
	職員旅費	0	2					
	庁費	5	5					
	計	16	232	「新しい日本のための優先課題推進枠」200				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	子どもの貧困対策の推進に関する法律 第14条の規定により、国は子どもの貧困対策を適正に策定し、実施するための調査及び研究又はその他の必要な施策を講ずるものとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定に当たっては、一般競争入札(又は見積合わせ)を行うことを前提とし、競争性及び妥当なコスト水準を確保することを目指す。 ・子どもの貧困対策に必要な事業の経費として、適切な費目・用途により執行を行う。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的として、この法律が制定されたところである。子どもの貧困対策は、国及び地方公共団体の関係機関相互の密接な連携の下に、関連分野における総合的な取組として行われなければならないことから、必要な調査研究を効果的、効率的に行い、子どもの貧困等の実態把握に努めることとする。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施に当たり、事業の効果的な実施に努め、経費の内容を精査し適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	レビューチームの指摘を踏まえ、事業の実施に当たっては、効果的な実施に努め、経費の内容を精査し適正な執行に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)